



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	COVID-19感染拡大時の渡英でみた英国と日本の様相：科学者のオープンマインドネスが導く科学への信頼と、不安を生み出す社会的スティグマ
Author(s)	大谷, 祐紀; 川本, 思心
Citation	CoSTEP Report, 4
Issue Date	2021-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/82694
Type	report
File Information	CoSTEPreport4_Otani.pdf



CoSTEP Report



Communication in
Science & Technology
Education & Research Program

No.4
2021.9

CoSTEP Report は、科学技術コミュニケーションの今、そして次について調査し、まとめたレポートです。本号は北海道大学 CoSTEP*の修了生が CoSTEP スタッフと共に作成しました。

*CoSTEP は高等教育推進機構オープンエデュケーションセンターに所属する、科学技術コミュニケーション教育研究部門の略称。大学院生や社会人が科学技術コミュニケーションについて 1 年間学ぶプログラムです。

COVID-19 感染拡大時の渡英でみた英国と日本の様相

～科学者のオープンマインドネスが導く科学への信頼と、不安を生み出す社会的スティグマ～

大谷祐紀¹、川本思心²

英国は科学技術コミュニケーションが生まれた国ともいわれる。本レポートは、その英国社会で私が束の間みた、COVID-19 を取り巻く状況と人々についての微視的な記録である。私は所属大学院のインターンシップ活動として、2020 年 3 月 10 日に日本から英国エジンバラへ渡航した。渡航時の英国は COVID-19 に対して楽観的な雰囲気だった。WHO によるパンデミック宣言は英国の人々の行動や意識を大きく変えなかったが、トイレトペーパー購入への焦燥を高めた。英国政府は科学的根拠を強調しながら情報を発信し、大学や公共施設は速やかにその指示に従った。一方、飲食店は賃金の補償が示されるまで営業を続けた。私は所属大学院の方針によりインターンシップを中断し、3 月 23 日に日本に帰国後、日本政府の「水際対策強化に係わる新たな措置」のもと 14 日間自宅待機した。「帰国者の感染確認」といった報道は、他者に迷惑を掛けてしまうかもしれない、という強い不安を私にもたらした。

これらの経験から、あらためて情報とその受け手の関係性に関して、科学技術コミュニケーションの課題を認識した。英国における科学的発信では科学者のオープンマインドネスが信頼を生み出していると私は考察したい。また、社会的スティグマ防止の観点では日本政府や報道機関の情報発信には課題があったが、科学者や学術団体による積極的な情報発信はこれからの希望と感じた。

キーワード： COVID-19・英国・不安・
スティグマ・科学への信頼



渡航先、英国スコットランド首都エジンバラ。

2021 年 9 月 17 日

所 属： 1. 北海道大学 CoSTEP 13 期本科／北海道大学 大学院獣医学研究院

2. 北海道大学 大学院理学院／CoSTEP

連絡先： yukiotani35@vetmed.hokudai.ac.jp （大谷祐紀）

1. 私と COVID-19

1.1 すべての人が関わる COVID-19

SARS-CoV-2 と名付けられたウイルスは、中国で初めて人への進撃をみせてから瞬く間に地球を占拠した。「パンデミック」がギリシャ語の「pan(すべての) + demos(人々)」を語源とするように、いまや世界中のすべての人々が COVID-19 のステークホルダーとなり、地球規模でのコミュニケーションが求められている。

本レポートでは、COVID-19 が英国で爆発的に感染を広げ始めた 2020 年 3 月に渡英し、そして日本に帰国した私の視点で当時の状況を第 1 章から第 5 章まで綴っていく。そして第 6 章では、その経験を補助線としながら、日本と英国の COVID-19 に対する科学技術コミュニケーションの課題とこれからについて、私見を述べたい。

1.2 私の中の事実と科学技術コミュニケーションにおけるその意義

2020 年 3 月時点、私は博士課程大学院生であり、日本人、女性、研究者、獣医師、科学技術コミュニケーターといった立場で COVID-19 に関与した。この渡英は、所属大学院のプログラムの一環で、英国スコットランドのエジンバラ大学でのインターンシップが目的であった。その滞在中、COVID-19 という課題が英国社会に顕現していった過程と、それに対する政府や市民の初動を現地で目の当たりにした。一方で、欧州での感染拡大に伴い、約 2 週間の英国滞在後、日本に緊急で帰国した際には、日本社会における「海外からの帰国者」

という立場で本課題に直面した。

これから記述することは、私一個人に生じたことであり、一般化できることではない。私の専門性や置かれた状況が視野を限定させていることにも注意したい。しかし、私の体験から導き出された私の主観的事実を丁寧に記述し共有することは、すべての人にそれぞれの立場で生じている事実を目を向けるきっかけになるのではないだろうか。日々刻々と書き進められている COVID-19 を取り巻く状況の中で、私の英国渡航というひとつの事象を科学技術コミュニケーションの視点で切り取り、記録しておくことが、これからの科学技術コミュニケーションの発展に寄与するならば幸甚である。

1.3 私というステークホルダー

私が訪れたのは、エジンバラ大学獣医学部に所属するロスリン研究所である。その中のプレス・コミュニケーション・エンゲージメント活動を行うチームで約 1 か月間、インターンシップを行うことになっていた¹。これまで旅行でロンドンを訪れたことはあったが、エジンバラへは初めての渡航で、さらにこれが人生で初めての留学体験であった。現地での活動に向け 2019 年 11 月上旬から計画を始め、所属大学院の先生や事務方、エジンバラ大学の受入れ担当者とも入念に打ち合わせを重ねていた。しかし、COVID-19 のような日本と英国を含む世界が、共通の課題に直面する事態になるとは、私も、私を取り巻く人誰もが予想していなかった。

¹ 当時私が所属していた北海道大学大学院獣医学院では、日本国内または海外機関でのインターンシップが必修単位である。自らのキャリアパスを明確にすることを到達目標とし、派遣先は自分で探す。

2.日本から英国への渡航でみた、それぞれの COVID-19 への態度

2.1 渡航前の紆余曲折：私を迷わせた不安と、後押しした専門家の見解

英国への渡航予定日は 2020 年 3 月 10 日だった²。2019 年末から 2020 年頭の中国での感染拡大時には、私もエジンバラ大学の担当者も、このインターンシップについて何の懸念も抱いていなかった。しかし、2 月末頃には、世界も私たちも着実に世界に広がっていく新奇ウイルスの影に危機感を感じ、私の渡英についても検討が迫られた。

3 月 2 日時点で、北海道大学から学生へは、海外旅行は控えるようにと通達されていたが、学生の海外派遣(留学)については、部局単位での判断に委ねる形であった。私の渡航も獣医学研究院内の先生方による検討が行われ、体調に問題がない限りは渡航を「許可する」ということが決まった。つまり、行くか行かないかの最終判断は、自分でしなければならなかった。

獣医学ではウイルスや感染症、公衆衛生を学ぶため、私も COVID-19 に関する専門的な情報を概ね理解しているつもりだった。3 月頭の時点でウイルスの構造や型、感染様式についてある程度明らかになってきており、COVID-19 という感染症自体に対する不安はなかった。つまり、私にとって SARS-CoV-2 は「見えない敵」ではなかった。

しかし、日々蓄積されていく様々な情報に暴露されている中で、私は「不安」を感じ、当時の状況下で渡英することを悩み始めた。それは、感染による健康への影響ではなく、渡英時点で自分が感染していたり、渡航後に感染することによって、家族や北海道大学、エジンバラ大学の人々に迷惑を掛けることへの強烈な不安感だった。不安を拭うため、どうにかして PCR 等の検査を受け、陰性を証明できないかと思慮したが、当時、PCR 検査が容易ではなかった日本で、それはできなかった。

毎日変化する情報を集めながら、なるべく冷静に思考するように努めた。そして渡英 4 日前、3 月 6 日に、私は予定通りの日程で渡航することを決断した。その一番の動機は、獣医学研究院に所属する微生物学、感染症学、免疫学、人獣共通感染症、疫学、リスクコミュニケーションといった専門家達が、COVID-19 という感染症は私の渡英を妨げるものではないと判断したことだった。これは、COVID-19 の終息には時間が掛かることを見据え³、2020 年度が大学院最終年度となる私のキャリア推進を考えた部局の方針なのだと解釈した。また英国政府は日本人の渡英を認めており、受け入れ先のエジンバラ大学も平常通り運営し、先方の担当者や、エジンバラでの滞在先の同居人も何の懸念もないと言ってくれたことが私の背中を押した。

² 2020 年 3 月 10 日時点での日本におけるコロナウイルス感染者数(無症状病原体保有者も含む、PCR 検査によってコロナウイルス陽性と診断された者)は累計 514 人(ダイヤモンドプリンセス号乗客を除く)、うち北海道の発生は 107 人と全国で最も多く、北海道では独自の緊急事態宣言が 2 月 28 日に出された後だった(厚生労働省 2020a)。

³ 北大獣医学研究院として COVID-19 への提言等はされていないが、1 月 28 日時点で喜田宏特別招聘教授(人獣共通感染症センター統括)は「報告されている感染者は、氷山の一角に過ぎない」と発言しており、専門家は既に抑圧不可能な状況であると考察していたと考えられる(共同通信 2020)。



インターンシップ先、エジンバラ大学ロスリン研究所。クローン羊ドリーを作出したことで有名。エジンバラ市街からバスで 30 分程の郊外に位置する。

2.2 日本から英国へ：あつけない出国と、異様だが快適な機内

日本からの出国に備え、特別に準備しなければならないことや検査があるかどうか、外務省や厚生労働省、日本航空のウェブページで情報を得ようとした。例えば出国時に体温が高い乗客は便に乗ることができない、といったことがないかと検索したが、目ぼしい記載は見付からなかった。

予定通り羽田空港に到着し、緊張しながら出国審査カウンターに向かったが、特にどの段においても、健康状態や渡航歴についての問診や個人的な体温検査等は受けず、あっけなく出国したのを記憶している。出発ロビーや

搭乗口付近にいた人は少なかったが、午前 2 時過ぎの便であったため、時間的な問題もあるだろうと思っていた。

羽田発・ヒースロー空港行きの日本航空の便に搭乗すると、私たちが置かれている事態が尋常ではないことを認識させられた。エコノミークラスでは 10 席ある横 1 列の座席に 1 人程度の乗客しか乗っておらず、客室乗務員の方が多いのではないかなと思うような異様な光景であった⁴。私を含め、見た限りすべての乗客がマスクを装着していた。機内放送では「飛行機の中の空気は常に入れ替わっており、数分ですべての空気が入れ変わる」といった説明が流れていた。

⁴ 日本航空欧州線の 2020 年 3 月の乗客数は前年度比 41.6%であった（日本航空 2020）。

一方で、客室乗務員はマスクと手袋を装着した上で、平常時と同様に丁寧に対応してくれ、危機的状況下でも高いホスピタリティを感じた。航空機内という閉鎖された空間は、少なからず不安を感じさせるものであったが、自分の周囲に多くの乗客がいないこと、いつもと変わらないサービスを受けられたこと、そして航空機内の空気についての情報が提供されたことにより、むしろ平常時よりも快適に過ごした。

2.3 英国への入国：マスクをしない人々の中でマスクを外した私

英国入国に関する情報は、渡航前、入念に調べていた。英国政府、スコットランド政府、英国国民健康センター(National Health Service: 以下、NHS と記す)、日本外務省、エジンバラ大学、日本航空のホームページで情報を収集した。3月10日(英国時間)時点での英国の累計感染者数は373人であったが、スコットランドは26人であり(GOV.UK 2020a; Public Health Scotland 2020)⁵、日本と比べると事態は急迫していないようにみえていた。当時の英国政府はCOVID-19に関して、感染が拡大していた複数の国や地域をカテゴリー1または2に分類し、そこからの渡航者に向けた行動指針を明示していた⁶。日本はカテゴリー2に分類され、咳や熱といったインフルエンザ様症状がある場合には入国後2週間の自主隔離を求めるが、特に症状がない場合は必要な措置はない、としていた(GOV.UK 2020b)。

英国時間3月10日の朝9時頃、ヒースロー空港に到着した。以前、欧州を訪れた際、マスクをして歩いている私に怪訝な顔をしてくれた人がいた。マスクを装着しているのは有病者という認識なのだという。また、日本出国前、欧州でのアジア人に対する差別的な行動が報道されており(石井 2020; 疋田 2020)、感染予防という観点よりも、マスク装着により差別的な対応に遭うことを恐れ、空港内ではマスクを外すようにした。しかし、結局、渡航前に想像していた緊迫感は皆無であり、平常通りの歓迎感が漂う英国に入国することとなった。

入国審査は、ヒースロー空港でエジンバラ空港への便に乗り継ぐ際に受けた。飛行機を降りてから入国審査カウンターまで目立った検査やCOVID-19に関係しそうな工夫はなく、スタッフは笑顔で挨拶してくれた。乗り継ぎ者は専用の入国審査ゲートがあり、混雑はしていなかったが、特に一定距離を取って並ぶ等の措置も見られなかった。私が見た限り、A4サイズの紙に「熱や咳等の症状があるか」という注意喚起のチラシが貼られていただけで、その他、COVID-19に関わる表示や案内はなかった。

私は留学生用スタンプをもらう必要があったため、審査官がいるレーンに並び、用意していた書類を提出した。審査官は、滞在期間等について二、三言聞いただけで、COVID-19に関することや、健康状態についての質問はなく、入国許可のスタンプを押してくれた。一方、ビザやスタンプが必要ない日本人は電子ゲートでパスポートをかざすのみで入国が許可され

⁵ 感染者数は後に上方修正されている。2021年9月9日時点で英国政府が示しているデータでは、2020年3月10日までの累計感染者数は英国で887人(うちスコットランド人67人)であり、この時点で日本の感染者数を超えていた(GOV.UK 2020c)。

⁶ 2020年3月10日時点で、英国政府はカテゴリー1に、武漢市、湖北省、イラン、大邱、清郡、イタリア北

部、カテゴリー2にカンボジア、中国(カテゴリー1に分類される地域を除く)、香港、日本、ラオス、マカオ、マレーシア、ミャンマー、韓国(カテゴリー1に分類される地域を除く)、シンガポール、台湾、タイ、ベトナムを指定し、そこからの入国者に対応を求めている。

ていた。この時点で、審査官やその他のスタッフは誰もマスクや手袋は着けていなかった。

無事に入国できたことに一安心し、エジンバラ空港行きの航空機が出発するターミナルに移動すると、早朝にも関わらず、そこには多くの人がいて驚きを覚えた⁷。飲食店やお土産屋、コンビニエンスストア等、すべての店が営業していた。マスクを着用している店員は全く見なかったと記憶する。利用客でも、マスクを着けている人はほとんど見かけず、空港は喧噪に包まれており、COVID-19 への懸念は一見全く感じ取れなかった。

3 英国の日常を侵し始めたCOVID-19

3.1 パンデミック宣言の前日：英国で始まった私の日常

羽田空港からの便とは打って変わり、ヒースロー空港からエジンバラ空港へ向かう便はほぼ満席だった。隣の英国人らしき乗客に嫌な顔をされるのではないかと思いつつも、航空機内ではマスクをして過ごした。エジンバラ空港や、そこから市街に向かうバスの中、市街でもやはりマスクを着けている人はほとんど見なかった。

英国時間 3 月 10 日昼過ぎ、エジンバラの滞在先に到着後、スーパーマーケットに行くと多くの買い物客がいた。毎日の買い物で来ているといった印象で、人々の COVID-19 への憂惧は感じなかった。しかし、このときはあまり気に留めなかったが、トイレトペーパーの陳列棚には多少の空欄があり、今考えると、英国

実際に、マスク着用率を国際比較した英国の調査において、英国での 3 月 10 日前後の着用率は 1%程度であると報告されている (YouGov 社 2020)。これには、感染拡大への危機感が芽生えていなかった可能性と、マスクが感染予防に有効であることに懐疑的な人が多かった可能性が考えられる。この頃の英国でのニュースを遡ってみてみると、空気感染はしないという科学的観点から、日常的なマスク装着は感染を予防しないと捉えられ、むしろ人や物との接触後、顔を触ることが主な感染経路と認識されていたようだ (BBC 2020a)。

でも人々はトイレトペーパーを買う焦燥感に駆られ始めていたのだろう。

私の滞在先にはテレビがなく、現地と日本の情報は主にインターネットのニュースサイトで収集していた。慣れない英語での情報収集は骨を折るものであったため、英国での感染者数等の検索は積極的には行わず、エジンバラ大学から出される情報を一番の情報源として行動していた。むしろ情報が制限されていることで、COVID-19 への不安は少なく感じた。

3.2 インターンシップ初日：歓迎ムードに感じた安堵

当時の英国では集団免疫獲得に向け、社会活動を続けるという政策のもと、学校生活も通常通り行われていた⁸。そして3月11日朝、私

⁷ 2020 年のヒースロー空港の利用乗客数は 2019 年同月と比較し、2 月は 99%、3 月は 48%、4 月は 3%であった (Heathrow airport 2020)。

⁸ 感染拡大初期の英国では、一定数の人々が COVID-19 に罹患することで免疫を獲得し、感染拡大や重篤化する

可能性の高い人々への感染を防ぐ方策が、政府首席科学顧問によって説明され、移動の制限や街の封鎖等も行われていなかった。この「集団免疫」獲得には約 6 割の人々の感染が必要であり、科学者や市民から批判の声も上がっていた (Ghosh 2020)。

のインターンシップ活動は始まった。念のためマスクを携帯したが、誰も着けていなかったため、装着する方がかえって不自然なのではないか、警戒されるのではないかと思い、一度も着けなかった。

ロスリン研究所は獣医学部に属する研究施設であるが、独立した組織形態を取っている。研究所として事務や研究チーム合わせて約500人のスタッフがおり、私はその中のプレス・コミュニケーション・エンゲージメント活動を行うチームで活動することになっていた。特に、ロスリン研究所のウェブサイトやSNS、イベントの管理を行う2人のスタッフの指導を受けていたが、建物内は、ドアのついた部屋としての実験室や会議室がある以外は、オープンな構造で、多くのスタッフが空間を共有していたため、私も自分の所属するチーム以外の人達と何度も顔を合わせるようになった。

会う人皆が私を歓迎し、握手で出迎えてくれた。万が一、私が感染している可能性もあると考えていたため人と直に接触するのは少し躊躇したが、好意だと思い断らなかった。日本から来たことで不快感を示す人もいると予想し

ていたが、誰も嫌な顔一つせず、また、日本での状況を聞かれることもほとんどなかった。その当時、イタリア北部で感染した例が英国で報告されていたことから、英国の人々の関心は、アジアの状況より、イタリア北部での感染拡大にあると感じた。

3.3 パンデミック宣言：消えたトイレトペーパーとまだ楽観的な英国人

英国時間3月11日夕方、世界保健機関(WHO)は、COVID-19の流行を「パンデミックとみなせる」と明言したが(WHO 2020)、私の目には周囲の人々の日常は特に変わらないように見えていた。

一方で、この日を境にスーパーマーケットの陳列棚に空スペースが目立つようになった。まずはトイレトペーパーとパスタが売り切れた。トイレトペーパーが並ぶ棚には、必要としている人々に行きわたるよう協力を求めるメッセージが掲示されていたが、私はこの日以降帰国まで、スーパーマーケットでトイレトペーパーが売られているのを見なかった⁹。



エジンバラ大学獣医学部の施設全体。中央に見えるのがロスリン研究所。学生が授業を受ける学部棟に加え、犬や猫、エキゾチックアニマル、馬の病院、牛等の牧場が併設される。

⁹ エジンバラに在住する友人に、その後のスーパーマーケットの状況を尋ねたところ、トイレトペーパーや備

蓄食材の品切れは解消し、通常通り店頭に並ぶようになったそうである(2020年5月16日時点)。



スーパーマーケットで空になるトイレトペーパーの棚(2020年3月14日撮影)。

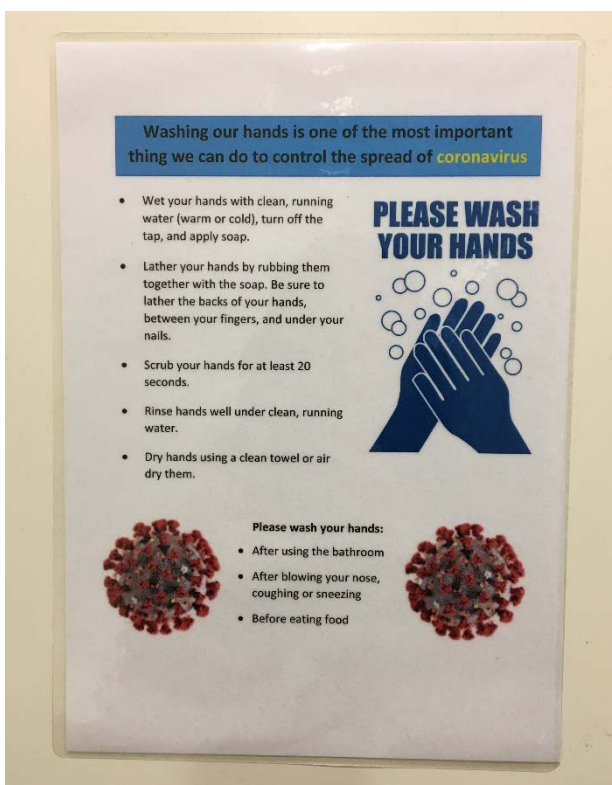


スーパーのトイレトペーパー売り場に書かれた、他の購入者への気配りを促すメッセージ(2020年3月14日撮影)。

トイレトペーパーが売り切れているのは、私の周囲でも大きな話題になっていた。たくさん買った話をする人もいたが、それに対する批判的な言葉は聞かなかった。私が「トイレトペーパーを買い占めるのは日本人だけかと思っていた」と話すと、現地の同僚は「日本はシャワートイレが発達しているのに、なぜトイレトペーパーが必要なのか」と笑いながら話すような、楽観的な雰囲気であった。

3.3 宣言1~4日後：“As usual” を続けたエジンバラ

パンデミック宣言後も、エジンバラ大学はオープンであり、スタッフは“通常通り(as usual)”出勤するという方針であった。スタッフには海外出張等は中止するようという指示があったようだが、私のインターンシップ活動は予定通り進められた。“通常通り”という言葉は、現地で頻繁に耳にした。パンデミック宣言翌日も“通常通り”スタッフが1つのホールに集まり、集会を開いていた。誰もマスクは着用しておらず、中には深い咳をしているスタッフもいたが、誰かが批判することや敬遠することもなかった。COVID-19への対策として、手洗いが励行され、トイレやシンクには手の洗い方を示すポスターが貼られていたが、過剰に手洗いをしている人はいなかったように思う。また、うがい



ロスリン研究所に掲示された、手洗いを推奨するポスター。

を推奨する文言や、うがいをしている人は一度も見なかった。一方、当時認識されていた主な感染経路としての“顔を触る”という行為に関し「気付いたら顔を触ってしまっているから、気を付けないといけない」と、同僚が雑談しているのを聞いた。感染予防のための行動を取る意識はあったのだろう。すなわち、当時の英国ではマスクやうがいに関しては有効性が科学的に考察されていなかった故、敢えて選択していなかっただけでも考察できる¹⁰。

3月14日と15日はパンデミック宣言後初めての休日だった。観光地となっているエジンバラの街中に出ると、飲食店や土産屋、スーパーマーケット等、ほとんどの店は営業していた。メインの観光スポットは止まることなく歩ける程度の人混みで、パブには人が集まり、広場では市場が開催され、街として賑わっていた。街中の人々もまた、誰もマスクは着けていなかった。

教会を訪れると、一人の女性が声を掛けて来た。興味があれば、次週22日の集会に来てはどうかという誘いであった。次週の集会を“通常通り”行う予定ということは、この時点での彼女、すなわち現地の人々はCOVID-19について、次週の生活に影響を及ぼすほどの脅威と感じていないと解釈した。英国でのCOVID-19の状況についての情報をほとんど持っていなかった私は、彼女らが危機感を持っていないということから、そこまで感染状況は悪化していないのだろうと推測し、次週同じ教会で会う約束をした。

回顧的にみると3月15日時点でのスコットランドの累計感染者数は209人と増加の一途を辿っており、その後の英国の爆発的な感染者

増加から、その時点で感染は着実に拡大していたことが予想できる(GOV.UK 2020c)。それでも、多くの現地の人々はその週末を“通常通り”過ごし、その日常が来週も続くと考えていたのだと、私は感じた。

事実、後の調査で混雑している公共の場所を避けるかどうかという問いに対し、「避ける」と答えた英国の人は、3月2日では14%、3月14日でも24%に留まっており(YouGov社)、この時点で市民に危機感はいまだ芽生えていなかったようである。



休日に混雑している観光地。マスクを装着して歩いている人はいなかった(2020年3月14日撮影)。

¹⁰ 後にマスク装着の感染拡大予防効果が科学的に証明され(Bandiera *et al.* 2020)、公共交通機関やスーパーマーケット利用時等、マスク装着が義務付けられている。



休日に賑わうパブ(2020年3月14日撮影)。この1週間後、状況は激変することになる。

4. COVID-19 政策の転換に伴う大学と街の変化

4.1 あっという間の大学閉鎖：“あっさりさ”への驚き

週が明けた3月16日もまた、大学活動は通常通りだった。しかしこの日の夕方、ジョンソン英首相が発した新たなスピーチにより、大きく局面が変わる。それまで、咳や熱といった症状がある人のみ自宅待機をし、その他の人は“通常通り”の生活を送ることが推奨されていたが、この日からすべての人が不要の接触を避け、可能な限り在宅勤務し、パブやクラブ、劇場に行くことを避けるべき、という方針が政府から示された(GOV.UK 2020d)。そして、17日

夕方、エジンバラ大学の学長から、すべてのスタッフと学生に、在宅およびリモートでの勤務や学習を推奨するメールが送られた¹¹。実際にどのように行うかは、各学部やチームに委ねられた形であり、ロスリン研究所は、この時点からすべての事務および研究チームスタッフの在宅勤務が推奨された。これは研究活動も対象であり、COVID-19以外の研究は基本的に中止し、大学運営や飼育されている動物の福祉を維持するのに必要な人のみの立ち入りが許された。

¹¹ ここでは、Principal and Vice-Chancellor を学長とした。大学の運営や教育における、実質的な長を指す。メー

ルの原文(一部抜粋)は「remote working will be recommended for all staff for whom this is possible」

このジョンソン首相のスピーチは、性質的に日本での緊急事態宣言(特措法改正前)に近いものだと考えられる。この時点で罰則はなく、あくまで方針で、自主性に委ねられている印象であった。しかし、私が知る限りのスタッフは大学の指示に従い、17日の決定の翌日、18日から在宅勤務に“あっさり”切り替えた。2020年2月に発出された北海道独自の緊急事態宣言を経験している私には、その“あっさりさ”が日本との大きな違いにみえた。文句を言う人や、慌てふためく人、反発する人はいなかった。特に文言を聞いたわけではないが「やっぱりか」「それがいいね」という雰囲気であり、必要な物を持ち帰る準備をし、通常通り定時に「じゃあまた、いつか元気に会いましょう」と、別れの挨拶がされるのみであった。

私がいた部署はウェブサイトやSNSの管理や投稿が主であり、ウェブ上での会議、メール、電話で滞りなく仕事は回っており、在宅勤務への移行は極めてスムーズであった。その大きな要因として、在宅勤務への抵抗感が少ないことが考えられる。もともと大学に出勤するのは週に1~3日で、その他は在宅勤務という働き方をしているスタッフもいた。私のインターンシップも、この時点ではエジンバラの滞在先で予定通りの期間、できる限り続けるというエジンバラ大学の方針だった。記事の作成やメールでのやりとりが主であり、日本にいてもできる作業であったが、毎日の散歩やスーパーマーケットに行くだけでも楽しかったので、自身で帰国を早めるという考えには至らなかった。

この時、ロスリン研究所のウェブサイトやSNSでは、通常の情報発信に加え、エジンバラ大学やロスリン研究所でのCOVID-19に関する研究やその研究者の紹介、科学的な情報の発信も始めていた(The Roslin Institute 2020a)。



オープンスペースの多いロスリン研究所内観。

4.2 変容していく英国の日常：政策に従順な英国国民

3月16日のジョンソン首相のスピーチを受け、スコットランド国立博物館等、エジンバラ市内の公共施設の多くもまた、18日からの休業が決まった。一方で、街ではまだ多くのパブを含む飲食店や販売店は営業を続けていた。もう行く機会もないかもしれないと思い、17日に渡英後初めて、パブで夕食をした。店員に「明日も営業するのか」と聞くと「今のところそのつもりだ」と答えた。一方で、客は少なく、私以外2組程度の家族しかいなかった。しかし、その状況は、国民が首相のスピーチに従い、来店を自粛しているためなのか、そもそも平常通りの客数なのかは分からなかった。



人がまばらになった観光地。雑貨店や飲食店はほとんど営業していなかった(2020年3月20日撮影)。



スーパーマーケットで空になるシリアル棚(2020年3月20日撮影)。

そしてジョンソン首相は20日のスピーチの中で、その日の夜からカフェやパブを休業するように市民に求めた(GOV.UK 2020e)¹²。同時に、休業に伴い収入の減少した従業員に対し、その給与の80%の額を政府が支給することが明言された(BBC 2020b)。それを受けた翌21日、私が見た限り全ての飲食店は休業またはテイクアウトのみの営業となった。靴屋やお菓子屋、雑貨店、土産屋等は、3~5割程度が営業していたが、前週末と比較し街中に出ている人はかなり少なく、街には活気がなくなつたと感じた。実際に、前述の調査で「混雑している公共の場所を避ける」と答えた英国市民は、3月21日には57%まで増加し、英国首相のスピーチおよび政府が示した補償が英国国民の中で行動を変える一つのターニングポイントになったことが伺える¹³。

ロンドンのスーパーマーケットでは、客が大行列をなし、多くの食材や生活用品が売り切れていることが報道されていたが、エジンバラのスーパーマーケットでは、生鮮品や菓子類が十分に購入でき、生活には困らなかった(BBC 2020c)。私がスーパーマーケットを訪れた時間によるのかもしれないが、特に客が多いとは感じなかった。しかし、ロンドンと同様、シリアルや冷凍食品の棚が空になり、また、酒類の棚にもスペースが目立つようになっていた。

¹² 原文：We are collectively telling, telling cafes, pubs, bars, restaurants to close tonight as soon as they reasonably can, and not to open tomorrow.

¹³ 日本で緊急事態宣言が出された2020年4月7日のYouGov社の同調査において、74%の日本人が「混雑し

ている公共の場所を避ける」と答えており、両国民の意識の差がみられる。その後、英国では23日に罰則を伴った外出禁止令が出され(GOV.UK 2020f)、28日の調査では80%の人が「混雑している公共の場所を避ける」と答えた。



スーパーマーケットで空になる冷凍食品の棚(2020年3月20日撮影)。



スーパーマーケットで空スペースが目立つアルコールの棚(2020年3月20日撮影)。

5. 英国からの帰国でみた、日本における COVID-19 課題

5.1 帰国決定：日本政府からの曖昧な「要請」

日本への帰国はいきなり決まった。欧州の感染拡大をリスクと捉え、北大獣医学研究院は海外に派遣されている学生全員を日本に帰国させるという方針を日本時間3月17日の朝に固めた。すぐに指導教官と事務からメールで連絡を受け、3月22日エジンバラ発、23日日本着の便で帰国することになった。

さらにその翌日、日本時間3月18日、日本の新型コロナウイルス感染症対策本部は「水際対策強化に係わる新たな措置」を発表した。これによると、英国から日本に入国した際には「検疫所長の指定する場所で14日間待機し、国内において公共交通機関を使用しないよう要請する措置」を受けることになった(首相官邸 2020)。

この措置について、私は公的機関や航空会社から直接連絡を受けることはなく、インターネットで見る日本のニュースや日本にいる友

人等から聞いた情報で初めて知った。すぐに情報収集を開始したが、「検疫所長」は誰なのか、「検疫所長が指定する場所」がどこか、「公共交通機関」は何を指すのか、「要請」の拘束力は如何ほどなのか。この措置の指す内容について明記したものは見つけれなかった。日本政府は、3月9日0時から同様の措置を中国および韓国からの入国者に要請しており、私の場合も同様の措置になるだろうと予測し、厚生労働省のウェブサイトや、中国や韓国からの入国者の Twitter 等で、帰国まで情報を収集し続けた(厚生労働省 2020b)¹⁴。

そして、おそらく必要となるであろう、帰国後14日間の滞在場所(関東の実家)と公共交通機関以外の移動手段(父の自家用車による迎え)を確保して帰国の途についた。

この時を振り返ると、日本への入国について、明確な情報や今後のスケジュール等が正確に把握できなかったことに、私は大きな不安を感じていた。日本国籍を有している以上、お

¹⁴ 引用したウェブページはアップデートされたものであるが、2020年3月19日時点では、3月9日0時から対

象となった中国および韓国からの入国者への情報が記載されていた。

そらく入国不可能になることはないと考えていたが、もしかしたら到着するまでに措置の内容が変わるかもしれない、空港まで迎えに来てくれている両親に迷惑を掛けるかもしれないと、出される情報の曖昧さに少し憤りを感じていた。

5.2 エジンバラからヒースローへ：感染を警戒する人々と、淡々とした私

英国時間 3 月 22 日昼、まずは国内線でエジンバラ空港からヒースロー空港に向かった。エジンバラ空港内のコンビニや土産屋の一部は営業していたが、飲食店はすべて閉まっていた。一方で、コンビニや航空会社のスタッフはこの時点でもマスクを装着していなかった。空港利用客に関しては、往路で見たよりもマスクを装着している人が多いと感じたが、それでも全体の 30～40%程度だったと記憶している。しかし、アジア人だけでなく、欧州を含む様々な地域から来たと思われる人々がマスクを着けていたことで、人々の COVID-19 への懸念の高まりを感じた。また、ゴム手袋や透明のフェイスシールド、ビニールの雨合羽のようなものを身に付けている人を散見し、それは奇妙な光景だった。12 日前の日本から英国への往路では着けづらいと感じたマスクも、かえって着けないことに罪の意識を感じ、私は空港内でも常にマスクを着けて行動した。一方、飛行機への搭乗においては、往路と同様、特別な検査や問診はなく、通常通りの距離で列に並んでチェックインし、ヒースロー空港に到着した。



NHS による手洗いを推奨する電子ポスター（エジンバラ空港、2020 年 3 月 22 日撮影）。駅や空港で多く見かけた。

ヒースロー空港にいた人の数は、往路よりも少ないように感じた。しかし、奇妙な格好をしている人が更に増え、免税店や土産屋はほとんどが休業していた。飲食店もほとんどが閉店しており、営業している店もテイクアウトのみの購入が可能であった。出発ロビーでは、おそらく世界各国に向かうであろう人々が椅子に座り、各々の時間を過ごしていた。おそらく 10 代の男の子 4 人くらいが、走ったりジャンプをして遊んでいたが、その他は特に大きな声で騒いだり、笑い合ったりすることはなく、皆、淡々と自分が乗る便の出発を待っているように見えた。そう見えたのは、私自身が淡々と、帰国やその後の生活について考えを巡らせながら、周囲の状況を見ていたからかもしれない。道半ばで日本に帰るという寂しさと悔しさを感じつつも、ロスリン研究所の人々が“あっさり”在

宅勤務に切り替えたように、私もどこか“あっさり”と、インターンシップの中止と帰国を受け入れていた。英国での COVID-19 感染が顕著に拡大しているという事実、そして大学が閉鎖され、街もその活動を止めていくのを直に体験したからかもしれない。その決定に素直に納得し、合意することができた。日本出国時には日本よりも少なかった英国の累計感染者数は、3月22日には10,313人(スコットランド589人)となり、日本の1,102人(NHK 2021)を大きく超えていた。

5.3 日本への入国と検疫：うまく伝わっていない情報

ヒースロー空港から羽田空港へは、往路と同様、日本航空の便だった。往路の便より少し混んでいたが、一列に3~4人が座る程度で、周囲の人との間隔は十分にあった。その他、サービスや対応は特に変わりはないが、飛行機に搭乗してすぐに客室乗務員からA4用紙3枚がすべての乗客に配布された。日本に到着後、検疫時に提出するための書類で、渡航歴や帰国便名、座席番号、必ず連絡の取れる電話番号等を記入した。その中の申告書と書かれた書類では、14日間待機すること、公共交通機関を使用しないことについて署名を求められた。ここで初めて私は「検疫所長が指定する場所」と「公共交通機関」の明確な定義が明記されたものを見ることになった。結果としては、搭乗前に収集した情報は正しく、事前に用意していた待機場所と移動手段に問題はなかったため、安心して日本への到着を待った。

申告書

私は、下記の自宅またはホテル等の待機場所において、入国した次の日から起算して14日間は同場所で待機し、以下のように行動します。

- ・下記の場所（自宅・ホテル等 待機場所）から外出しません。
- ・公共交通機関を使用しません。
- （不特定多数が利用する電車、バス、タクシー、国内線の飛行機など）

【待機場所までの移動手段】 自家用車での迎え（続柄： ）、レンタカー、その他（ ）	
【滞在期間】 / ~ /	【待機場所】 ☐ 自宅、 ☐ ホテル、 ☐ その他（ ）
【滞在期間】 / ~ /	【待機場所】 ☐ 自宅、 ☐ ホテル、 ☐ その他（ ）

到着便名 _____

令和2年 月 日

署名 _____
(代筆の場合、続柄：)

必ず連絡の取れる電話番号 _____

連絡の申告をした方は、検疫法36条の規定により罰せられることがあります。(15か月以下の懲役または50万円以下の罰金)

検疫官記入欄 ☐ 確認済み

飛行機内で配られた申告書。

3月23日、羽田空港に着くと、特に待ち時間もなくスムーズに飛行機を降りた。到着出口の方に進むと、入国審査カウンターの手前に長机が2~3個並び、各机に2人程度のマスクを着けた検疫官が座る検疫所が設置されていた。同便で帰国した人々は、そこに到着した順に1列に並ぶよう指示され、順番に検疫を受けた。その際、前後の人と一定の距離を保つ等の指示はなかった。また、PCR等、感染の有無を確認するような検査等はなく、関する案内も受けなかった。

そこで改めて、検疫所長が指定する場所は「自宅・ホテル等」、公共交通機関は「不特定多数が利用する電車、バス、タクシー、国内線の飛行機など」という定義であり、それが用意できない人は入国できないという説明がされた。私は関東に住む両親のもとに、父の自家

用車で移動する旨を伝えると、特にそれ以上何も聞かれることなく、スムーズに審査を通過できた。

しかし、帰国客の中には、国内線で移動できないことをその場で知り、困惑している人もいた。滞在先をホテルとした場合、ホテルの手配が完了している旨を予約完了画面等で検疫官または入国審査官に示さなければならないが、ホテルの指定や滞在費の補助はないようだった。一方で、滞在先の設備等、その質的な情報を確認されることはなく、実際の自主隔離の状況を確認されるかどうか不明であった。

このように、当時、水際である入国管理の場はかなり穴があり、そして混乱していた。私の本来の行程では、羽田から新千歳へ乗り換え、札幌に戻る便の予約があった。水際対策に伴い、乗ることができなくなった羽田－新千歳間の便の振替については、羽田空港の日本航空スタッフに尋ねるように、ヒースロー空港の日本航空スタッフに説明を受けていた。そして羽田空港到着後、手荷物受取場にいた日本航空の地上スタッフに尋ねてみると「海外からの帰国者を国内線に乗せないという対応は取っていない」という答えが返ってきた。その後、おそらくそのスタッフが日本航空の別のスタッフに確認をし、やはり国内線には乗ることができない、という結論を伝えられたが、今振り返ると、素知らぬ顔をして乗ったとしても気付かれなかったのではないかなと思う。

5.4 帰国後の自宅待機：「海外からの帰国者」というスティグマ

帰国後の待機期間中、連日「海外からの帰国者」の感染を伝えるニュースを目にした(朝日新聞 2020)。海外に行っていた人が悪者のように扱われることに、やりどころのない悔し

さと、自分もいつかこのようにニュースで取りあげられる対象になるのではないかと不安な日々を過ごした。私と同じタイミングで、大学の海外派遣から日本に帰国した友人は、関東のホテルで一人、14日間過ごしており、その間、ホテルの部屋から一步も外に出ることができないという話を聞いていた。私は生活の不便さやホテル探し、諸手続き等の億劫さから、家族と過ごすという選択をしたが、万が一自分が感染していたら大学や家族に迷惑を掛けるのではないだろうか、一人でホテルに滞在するべきだったのではないかと、毎日葛藤した。私との同居について、両親に不安はないように見えていたため、私も敢えてその不安について吐露することもなかった。家族以外の人と会うことや自由に出掛けたりすることもできず、COVID-19に関連するニュースを観ているだけの日々は心的に疲弊するものであった。なおこの14日間、特に健康状態や、待機の遵守についての確認はどこからもされなかった。

幸い、何事もなく私は待機期間を終え日常生活に戻ることができたが、その後も「海外からの帰国者」として社会からどう見られるのかという不安はしばらく消えず、事情を知らない人には、渡英について敢えて話すことはなかった。ましてや「感染者」となった人々の不安は幾ばくだろうかと思いを馳せる。

5.5 束の間の英国での体験：メタな視点からみる英国と私自身

以上が、私の視点でみた日本と英国におけるCOVID-19をとりまく状況変化の記録である。英国の人々は感染拡大時でも楽観的にみえたが、不安はトイレットペーパー購入という形で顕在化した。英国国民は、政府が強調する、科学的根拠に基づく方策に従い、通常通りからステイホーム生活に、あっさり切り替えた。私

は、その英国社会の変容をどこか他人事として捉える一方、英国渡航前も日本帰国後も、

感染による健康的な影響よりも、他者に与え得る迷惑を恐れ、強い不安を感じていた。

6. 社会課題としての COVID-19 : 日英の科学技術コミュニケーションとこれから

6.1 情報がもたらす不安と安心

本体験を通し、科学技術コミュニケーション的視点から私が見出す COVID-19 の論点は、情報とその受け手の関係性である。ここで、本体験における私の「不安」は、大きく二つに分類される情報に関連することに気付く。ひとつは得ることで不安を軽減する情報、例えばウイルスの性状や感染様式、航空機内の換気システム、行政が定めた措置の内容等が例である。そしてもう一方は、知ることで不安を助長させる情報である。症状のない感染例や海外からの帰国者の感染数増加、感染者に対する差別的態度といった情報は、私に強い不安を与えた。

両情報についてその在り方を考える。前者は、科学的に示された「確からしい」情報または、行政等公的あるいはそれに相当すると私が考える組織によって定義された情報である。これらを知ることにより、その状況下で「正しい」行動を選択することが可能になる。そして、多くの場合、それらは情報として完結し、他者による主観を含みえない。あるいは含んだ場合も、それが私に干渉してくることはない、私は解釈する。

一方で、後者の情報の共通点は、私が当事者になり得、さらにそれが、負の烙印「スティグマ」となる可能性があるということである。例えば海外からの帰国者の感染例も、もとは科学的に示された情報である。しかし、2020 年 3 月から 4 月の状況下で、それは単なる感染と

いう事実だけでなく、他者からの批判的な主観を纏わせた情報となっていたように思う。特に、日本において「海外からの帰国者」というマイノリティに属することが、より強いスティグマとなるように思えた。

他方で自身が当事者になり得ても、そこに批判的な主観が織り込まれていなければ、さして気にならないようである。例えばこれまでの報告をみると、SARS-CoV-2 に対するワクチン接種の際、重篤な副反応を起こす可能性が私にもあるが、特に接種への不安は感じない。そこで、私の不安は私とウイルスや病気ではなく、私と人、そして私と社会との関係で生まれるものだと結論付けたい。ここから、COVID-19 のような危機的状況における情報の発信にはその性質により、伝え手が留意すべきことが異なることを見出せる。前者の不安を軽減させ得る情報には「確からしくあること」、後者の不安を助長する可能性がある情報には「スティグマを生み出す可能性を減らすこと」を、私は求めている。いずれも科学技術コミュニケーションの原点であり、結局ここに課題は収斂することに気付く。

6.2 英国社会における科学への信頼

とはいえ、COVID-19 課題において情報の「確からしさ」を定義するのは難しい。では、科学技術コミュニケーション発祥国である英国では、社会にどのように「確からしさ」がもたらされていたのかと振り返る。私が見出せることは、

英国社会において情報の「確からしさ」は、科学によって担保されるということである。

COVID-19 が拡大しつつある英国において、毎日発せられるジョンソン首相のスピーチにより社会は変容していった。そのスピーチには「science」や「scientific」が繰り返され、方策の判断には科学的根拠があることが強調されていた(GOV.UK 2020g)¹⁵。そしてその伝え手はジョンソン首相であったが、一方、その傍らには科学者が並び、科学的根拠に基づくことをできるだけ分かりやすい言葉で国民に説明している。

ここで、英国社会における科学の「確からしさ」は、英国国民の科学者に対する信頼に起因すると私は考察したい。英国政府による 2019 年の「科学に対する社会の態度 (Public attitudes to science)」に関する調査では、政府や大学に属する科学者がルールを守ると信じるかどうかについて、国民はそれぞれ 76%、91%と高い信頼度を示している (GOV.UK 2020h)。同時に、科学者に求めることとして、創造性 (creative) を上回り、倫理的 (ethical)、正直 (honest)、そしてオープンマインド (open-minded) であることが上位に挙げられており、技術や能力よりも社会に対する一種の誠実性のようなものが重要なようだ。

6.3 英国社会が科学者に求めるオープンマインドネス

英国滞在中の活動で、科学者のオープンマインドネスの一端を、実際に垣間見た気がした。科学技術コミュニケーションの一つとして、ロスリン研究所の研究者にインタビューを行い、研究内容や考え、人柄についてのオンライン記事を書いた (The Roslin Institute

2020b)。私のインタビュー対象者はジェシカ・マーティン博士であり、彼女の研究テーマは「生産動物の屠殺における動物福祉的な方法の検討」であった。日本の獣医学領域にいる私にとって、安楽死や屠殺、動物実験等は、社会の意見が分かれる分野であり、積極的に研究者や獣医師が情報を公表したり、議論したがる話題ではないという認識がある。一方、マーティン博士はインタビューにとっても協力的で、そして常に社会に対してオープンであり、意見があれば正直に話し合う、と語った。実際にロスリン研究所のウェブページに公開された記事や、それを紹介する SNS に対して、これまで批判的な意見はみられていない。また、マーティン博士を含むロスリン研究所の多くの研究者は Twitter 等の SNS を通して、自身の研究や関心に関する情報発信を行っていた。また、研究活動の一環としても、積極的に一般市民と交流し、パブリックエンゲージメント活動を行っているようだ。

この積極的なパブリックエンゲージメント活動の背景には、そのような活動が研究資金提供の条件の一つであるという話を聞いた。日本と同様、科学研究資金は行政や企業、団体から提供される競争的なものが多いが、その獲得のための一指標として、パブリックエンゲージメント活動の実績が求められる。ロスリン研究所の担当者曰く、そのような社会への活動を嫌がる研究者もいるが、多くは賛同し、協力するそうである。

これらの経験や情報から、英国では科学者への高い信頼が科学への信頼となり、社会の中で情報に「確からしさ」を付与していると私は結論付けた。

¹⁵ 原文 : we have been guided by the science

一方で、批判的にみると、この科学者への高い信頼が、COVID-19においては裏目に出たのかもしれない。私が渡英した時点でその感染者数は増加傾向にあった。また、WHOがパンデミック宣言を発出していたにも関わらず、市民の多くはマスクを装着せず“通常通り”の生活を続け、そこに危機感は芽生えていないように私には見えた。政府が科学をかざして示す指針を鵜呑みにせず、感染症への対策を自ら考えて行動する人がどれだけいたのだろうと、疑問にも思う。



翌週末の3月22日に婦人と会うはずだった教会。しかしそれは叶わず、私は帰国した。

6.4 社会的スティグマと「伝え方」

情報に関する二つ目の課題、スティグマについて、WHOは「ある特定の特徴をもつ個人や集団が、疾患と結び付けられること」と定義する。感染者、医療従事者、海外からの帰国者といった集団が、社会から悪者に見えてくることで、差別や偏見を生み出す。それは社会

的な地位を脅かすことに繋がり、私もそこに最も強い不安を感じていた。

COVID-19に関する社会的スティグマは世界の共通課題である。WHOはスティグマを「最も危険な敵」と表現し、社会的な結束を弱め、特定の集団を孤立させ得ると警鐘を鳴らしている。また、スティグマを恐れるがために、人々が疾患を隠そうと行動したり、病院に行くことをためらうことは、感染症制御への障壁となる。WHOは、このスティグマの要因として、疾患について不明な点が多いこと、人は未知のものを恐れること、そして、その恐怖を他者に結び付けるのが容易であることを挙げている。循環的な考察になるが、ここでも不明なことを分かる化するための「確からしい」情報は課題解決に必要であることが分かる。

しかし、社会的スティグマを防ぐには、その情報を社会に伝える側の配慮もまた重要ではないだろうか。むしろ、報道機関を代表とする伝え手の果たす役割の方がより大きいと私は考えている。そして、COVID-19課題において科学技術コミュニケーション手法が最も強く求められるステージであると考えます。

「海外からの帰国者」という立場で、これまでの日本の政府や報道機関における対応をみると、社会的スティグマを予防するような伝え方は達成されてなかったように思う。渡英前に日本でみた、欧州でのアジア人差別に関する報道は私を不安にさせたが、今となればむしろ帰国時に日本で感じたスティグマの方がよっぽど強い恐怖を含んだ不安を与えた。

スティグマの解決に向けた動きもあった。2020年4月24日には、山中伸弥教授をはじめとする研究者が、スティグマ課題の解決に向け、日本新聞協会と日本民間放送連盟に要望書を提出した(山中 他 2020)。それを受け、「新型コロナウイルス感染症の差別・偏見

を防ぐための合同ワーキンググループ」が設置され、研究者を交えた議論の後、5月21日には日本新聞協会と日本民間放送連盟が、感染者や医療従事者に対するスティグマを防ぐことため、「差別・偏見がなくなるような報道を心がける」と共同声明を出している（日本新聞協会・日本民間放送連盟 2020）。

けれども、私の帰国から1年以上が過ぎたが、今もなお日本では、「感染者＝悪者」というスティグマが毎日蓄積されているように感じる。これまで、日本の著名人が、COVID-19陽性となったことで、社会に謝罪する場面を多くみた。感染者や医療従事者への差別的な言動も、繰り返し報道されてきた。

英国での感染を経験した知人の話を聞くと、感染者に対する周囲の人の反応は、労りこそあれ、非難や差別的なものはなかったようだ。大阪大学の三浦麻子教授らは、複数国でのアンケート調査により「感染は自業自得だと思う」と答えた人の割合が、英国は1.49%に対し、日本では11.5%であったと示している（読売新聞 2020）。この差はスティグマという観点からは大いに悲観すべきものかもしれない。一方で、マスクの装着や手洗いうがいの徹底等、日本人の自己管理への高い意識に繋がっていると、肯定的に捉えることもできる。

COVID-19課題において日本の科学技術コミュニケーションが機能し、課題解決に寄与したのか、私には分からない。しかし、これからへの希望もみえた。研究者のマスメディアでの発言や、SNS等の手段を用いた情報発信、さらに、各学会による情報提供を目にすることも多くなった。著名人や影響力のある企業が医療従事者や配達員への感謝を伝えるムーブメントも重要だ。多様な立場の人々が協働し、社会的スティグマを生み出さないように「確からしい」情報を人々に伝え、行動に繋げる、新たな

科学技術コミュニケーションが日本でも発展しつつあると、私は希望的に考察したい。

6.5 これからの科学技術コミュニケーション

英国は科学技術コミュニケーションが生まれた国とされる。13日間という滞在期間では、その先進性や革新的な何かを体感することはできなかったが、COVID-19パンデミック下だからこそみえたことがあった。本ノートに記載したことは、私が関わった人々の話であり、エジンバラ大学のスタッフ、学生という交絡因子があるが、英国では人々が科学者を信頼することで、科学を信頼した社会が構築されているように私の目には見えた。すなわち、科学者への信頼が、情報を英国人にとって「確からしく」させ、時に楽観的にさせ得るようだった。他方で英国の人々も日本と同様、未来の危機の気配に対し、トイレットペーパーを大量に備蓄し、パスタを買い占め、混乱している社会を垣間見た。少し残念なような、しかし「こんなものなのか」と、安心もした。

多様な生物が限られた空間に生きる地球上で、感染症や災害等、私たちが直面する課題はこれから増えていくだろう。様々な立場からCOVID-19に関与することで、課題解決に向けた科学技術コミュニケーションの重要性を改めて切実に認識した。日本においても各分野の専門家や学会が情報を人々に届けようと尽力し、社会の情報リテラシーも変わってきている。COVID-19という課題において、失った、そしてこれから失うものは大きい。だからこそ、得るものもまた、大きくなくてはならないと私は思う。国際化、情報化、IT化が至当として進む私たち人間の社会で、日本そして世界の科学技術コミュニケーションがどのように発展していくか、次世代を担う一人のステークホルダーとして瞩目したい。

謝辞

本レポートに記録したエジンバラ大学へのインターンシップは、北海道大学大学院獣医学院卓越大学院プログラムによるサポートを受けて行いました。渡航を後押ししてくださった先生方に、この場を借りて御礼申し上げます。また、エジンバラ大学での活動を支援し、本ノート執筆にあたり貴重な情報をいただきましたイネス・クレスポさんに心より御礼申し上げます。最後に、本レポート執筆にあたりご指導いただきました川本思心先生に御礼申し上げます。

文献:

- 朝日新聞 2020: 「帰国者や訪日外国人の感染者急増 駆け込み入国に懸念も」『朝日新聞DIGITAL』2020年3月25日, <https://www.asahi.com/articles/ASN3T5WVFN3TULBJ001.html> (2020年6月8日閲覧) .
- Bandiera, L., Pavar, G., Pisetta, G., Otomo, S., Mangano, E., Seckl, J.R., Digard, P., Molinari, E., Menolascina, F. and Viola, I.M. 2020: “Face coverings and respiratory tract droplet dispersion” *Royal Society Open Science*. 7(12).
- BBC 2020a: “Coronavirus: Do face masks actually work?” BBC news, 2020年3月14日, <https://www.bbc.com/news/av/health-51881555> (2020年6月8日閲覧) .
- BBC 2020b: “Coronavirus: Government to pay up to 80% of workers' wages” BBC news, 2020年3月20日, <https://www.bbc.com/news/business-51982005> (2020年6月8日閲覧) .
- BBC 2020c: “Coronavirus: Supermarkets ask shoppers to be 'considerate' and stop stockpiling” BBC news, 2020年3月15日, <https://www.bbc.com/news/business-51883440> (2020年6月8日閲覧) .
- Ghosh, P. 2020: “Coronavirus: Some scientists say UK virus strategy is 'risking lives” BBC news, 2020年3月15日, <https://www.bbc.com/news/science-environment-51892402> (2020年6月8日閲覧) .
- GOV.UK 2020a: “HPR volume 14 issue 5: news (10 and 11 March)” 2020年5月29日更新, <https://www.gov.uk/government/publications/health-protection-report-volume-14-2020/hpr-volume-14-issue-5-news-10-march> (2020年6月8日閲覧) .
- GOV.UK 2020b: “COVID-19: specified countries and areas with implications for returning travellers or visitors arriving in the UK in the last 14 days” 2020年3月10日更新, <https://www.gov.uk/government/publications/covid-19-specified-countries-and-areas/covid-19-specified-countries-and-areas-with-implications-for-returning-travellers-or-visitors-arriving-in-the-uk> (2020年6月8日閲覧)
- GOV.UK 2020c: “Coronavirus (COVID-19) in the UK” 2021年9月9日更新, <https://coronavirus.data.gov.uk/> (2021年9月9日閲覧) .
- GOV.UK 2020d: “Prime Minister’s statement on coronavirus (COVID-19): 16 March 2020” 2020年3月16日, <https://www.gov.uk/government/speeches/pm-statement-on-coronavirus-16-march-2020> (2020年6月9日閲覧) .
- GOV.UK 2020e: “Prime Minister’s statement on coronavirus (COVID-19): 20 March 2020” 2020年3月20日, <https://www.gov.uk/government/speeches/pm-statement-on-coronavirus-20-march-2020> (2020年6月8日閲覧) .
- GOV.UK 2020f: “Prime Minister’s statement on coronavirus (COVID-19): 23 March 2020” 2020年3月23日, <https://www.gov.uk/government/speeches/pm-address-to-the-nation-on-coronavirus-23-march-2020> (2020年6月8日閲覧) .
- GOV.UK 2020g: “Prime Minister’s statement on coronavirus (COVID-19): 12 March 2020” 2020年3月12日, <https://www.gov.uk/government/speeches/pm-statement-on-coronavirus-12-march-2020> (2020年6月8日閲覧) .

- GOV.UK 2020h: “Public attitudes to science 2019” 2020年7月17日, <https://www.gov.uk/government/publications/public-attitudes-to-science-2019> (2021年9月15日閲覧) .
- Heathrow airport 2020: “Monthly traffic statistics up to April 2020, excluding Gatwick, Stansted, Edinburgh, Naples, Aberdeen, Glasgow and Southampton” <https://www.heathrow.com/company/investor-centre/reports/traffic-statistics> (2020年6月8日閲覧) .
- 疋田多揚 2020: 「「コロナ消え失せろ」 パリ郊外の日本料理店に落書き」朝日新聞DIGITAL、2020年2月20日, <https://www.asahi.com/articles/ASN2N34K1N2NUHBI007.html> (2020年6月8日閲覧) .
- 石井梨奈恵 2020: 「「マスクをしたアジア人は恐怖」 新型ウィルスに対するフランス人の対応は差別か自己防衛か」FNNプライムオンライン, 2020年2月2日, <https://www.fnn.jp/articles/-/24010> (2020年6月8日閲覧) .
- 共同通信 2020: 「新型肺炎「感染報告氷山の一角」 WHO緊急委の喜田氏」宮崎日日新聞, 2020年1月28日, <https://www.the-miyazaki.co.jp/news/Science/2020012801002357.php> (2021年9月9日閲覧) .
- 厚生労働省 2020a: 「新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和2年3月10日版）」https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10094.html (2020年6月8日閲覧) .
- 厚生労働省 2020b: 「水際対策の抜本的強化に関するQ&A（令和2年5月27日時点版）」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/covid19_qa_kanrenkigyoku_00001.html#Q3-1 (2020年6月15日閲覧) .
- NHK 2021: 「日本国内の感染者数（NHKまとめ）（2021年9月8日時点）」NHK 特設サイト 新型コロナウイルス <https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data-all/> (2021年9月9日閲覧) .
- 日本航空 2020: 「JALグループ マンスリー レポート」2020年4月28日, 第20009号, <https://press.jal.co.jp/ja/items/uploads/64d063452ee0a15da9047f6031eb73a207286f38.pdf> (2020年6月15日閲覧) .
- 日本新聞協会・日本民間放送連盟 2020: 「新型コロナウイルス感染症の差別・偏見問題に関する共同声明」2020年5月21日, <https://www.pressnet.or.jp/news/20200521.pdf> (2020年6月15日閲覧) .
- Public Health Scotland 2020: “Total Scotland COVID-19 Cases” 2020年6月11日更新, <https://www.arcgis.com/apps/opsdashboard/index.html#/658feae0ab1d432f9fdb53aa082e4130> (2020年6月15日閲覧) .
- 首相官邸 2020: 「水際対策強化に係る新たな措置（資料2）」2020年3月18日, <https://www.kantei.go.jp/jp/content/000061171.pdf> (2020年6月11日閲覧) .
- The Roslin Institute 2020a: “£5m Covid-19 study seeks to understand virus impact” 2020年3月23日, <https://www.ed.ac.uk/roslin/news-events/latest-news/archive/2020/gbp5m-covid-19-study-impact> (2021年9月9日閲覧) .
- The Roslin Institute 2020b: “Dr Jessica Martin on farm and lab animal welfare” 2020年4月3日, <https://www.ed.ac.uk/roslin/news-events/meet-our-scientists/dr-jessica-martin-farm-lab-animal-welfare> (2020年6月11日閲覧) .
- ユニセフ 2020: 「COVID-19に関する社会的スティグマ 2020年2月24日 改定版」https://www.unicef.or.jp/jcu-cms/media-contents/2020/04/Social-stigma-associated-with-the-coronavirus-disease-2019_COVID-19_JP.pdf (2020年6月11日閲覧) .
- WHO 2020a: “WHO Director-General's opening remarks at the media briefing on COVID-19 - 11 March 2020” 2020年3月11日, <https://www.who.int/dg/speeches/detail/who-director-general-s-opening-remarks-at-the-media-briefing-on-covid-19---11-march-2020> (2020年6月11日閲覧) .

山中伸弥・押谷仁・長谷川好規・大曲貴夫 2020: 「－みんなで共に、走っていこう－新型コロナウイルス感染症対策に関する、研究者・臨床家から報道機関への要望書」 2020年4月24日, <https://shard.toriatez.jp/q1541/643.pdf> (2020年6月15日閲覧) .

読売新聞 2020: 「「コロナ感染は自業自得」日本は11%、米英の10倍...阪大教授など調査」読売新聞オンライン, 2020年6月29日, <https://www.yomiuri.co.jp/national/20200629-OYT1T50107/> (2021年7月10日閲覧) .

YouGov 2020: “Personal measures taken to avoid COVID-19” 2020年3月17日, <https://yougov.co.uk/topics/international/articles-reports/2020/03/17/personal-measures-taken-avoid-covid-1> (2020年6月15日閲覧) .